

2025年11月21日

各 位

会 社 名 京セラ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 谷本 秀夫  
(コード 6971 東証プライム市場)  
問合せ先 取締役 執行役員常務  
コーポレート担当 (最高財務責任者)  
千田 浩章  
TEL. 075-604-3500

## 連結子会社等の異動（株式譲渡）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、建設・産業向け資材・工具の流通事業を展開する米国子会社である Kyocera Industrial Tools, Inc.（以下、KITI 社）の全株式を Truelink Capital Management, LLC の関連会社である TL Sapphire Holdings, Inc.（以下、Truelink）に譲渡すること（以下、本株式譲渡）を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。本株式譲渡に伴い、KITI 社及びその 100%子会社である SouthernCarlson, Inc. 並びにその子会社については、当社連結子会社から除外されることとなります。

### 記

#### 1. 譲渡の理由

当社は、2025年2月3日付の2025年3月期第3四半期決算説明会において、企業価値向上に向けた2026年3月期の主な取り組みとして、ポートフォリオ再編に向けた事業の見直しを公表し、事業の選択と集中を含む、構造改革を推進してきました。

この一環として、KITI社の譲渡を含む戦略的選択肢の検討を開始し、複数の候補先の中で慎重に検討を重ねた結果、今後のKITI社の企業価値最大化など総合的な観点から、Truelinkを最適なパートナーとして選定いたしました。

## 2. 異動する子会社の概要

(1) 名称	Kyocera Industrial Tools, Inc.			
(2) 所在地	10840 Harney St, Omaha, NE 68154			
(3) 代表者の役職・氏名	President, CEO Andrei Militaru			
(4) 事業内容	SouthernCarlson, Inc. の統括会社			
(5) 資本金	1米ドル			
(6) 設立年月日	2016年6月28日			
(7) 大株主及び持株比率	当社 100%			
(8) 当事会社間の関係				
	資本関係	当社の連結子会社であります。		
	人的関係	当社から役員 (Treasurer 1名) を派遣しています。		
	取引関係	該当事項はありません。		
(9) 最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態	(単位: 千米ドル)			
	決算期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
	親会社の所有者に帰属する持分	404,609	409,694	411,259
	資産合計	625,545	629,517	605,324
	売上高	1,049,548	1,021,171	932,087
	税引前利益	46,251	13,738	441
	親会社の所有者に帰属する 当期利益	34,564	11,052	2,430

## 3. 異動する孫会社の概要

(1) 名称	SouthernCarlson, Inc.		
(2) 所在地	10840 Harney St, Omaha, NE 68154		
(3) 代表者の役職・氏名	President, CEO Andrei Militaru		
(4) 事業内容	建設・産業向け資材・工具の流通事業		
(5) 資本金	1,333米ドル		
(6) 設立年月日	2009年8月26日		
(7) 大株主及び持株比率	Kyocera Industrial Tools, Inc. 100%		
(8) 当事会社間の関係			
	資本関係	上記(7)に記載のとおり、KITI社を通じて出資しています。	
	人的関係	当社から役員 (Treasurer 1名) を派遣しています。	
	取引関係	該当事項はありません。	
(9) 最近3年間の経営成績及び財政状態	KITI社の連結経営成績及び連結財政状態に含まれているため、記載を省略しています。		

#### 4. 株式譲渡の相手先の概要

(1)	名称	TL Sapphire Holdings, Inc.
(2)	所在地	11111 Santa Monica Blvd., Suite 2170, Los Angeles, California 90025
(3)	代表者の役職・氏名	Todd Golditch, Managing Partner
(4)	事業内容	株式投資事業
(5)	資本金	未定
(6)	設立年月日	2025年10月31日
(7)	純資産	未定
(8)	総資産	未定
(9)	大株主及び持株比率	未定
(10)	当事会社間の関係	
	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への 該当状況	記載すべき事項はありません。

#### 5. 本株式譲渡前後の所有株式の状況

(1)	異動前の所有株式数	100株（議決権所有割合：100%）
(2)	譲渡株式数	100株（議決権所有割合：100%）
(3)	譲渡価額	異動する子会社等の企業価値に、純有利子負債や運転資本等の調整を行ったうえで算定するため、本日時点では確定しておりません。2026年2月に予定している第3四半期決算発表日までに公表予定です。
(4)	異動後の所有株式数	0株（議決権所有割合：0%）

#### 6. 日程

(1)	取締役会決議日	2025年11月21日
(2)	株式譲渡契約締結日	2025年11月21日
(3)	株式譲渡実行日	2026年1月（予定）

（注）米国の競争法及び関係法令に基づく関係当局の承認の取得並びにその他一般的な取引完了条件を本株式譲渡実行の前提条件としており、これらの承認の取得等の進捗状況によっては株式譲渡実行日に変更される可能性があります。

7. 今後の見通し

本株式譲渡が当社の連結業績に与える影響は現在精査中です。今後、開示すべき事項が発生した場合には速やかに開示します。

(参考) 当期連結業績予想 (2025年10月30日公表分) 及び前期連結実績 (百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月期)	当連結会計年度 (2026年3月期)
売上高	2,014,454	1,950,000
営業利益	27,299	70,000
税引前利益	63,631	117,000
親会社の所有者に帰属する当期利益	24,097	95,000

【将来の見通しに関する記述等について】

当資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて、当社が予想を行い、所信を表明したものであり、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因は下記を含みますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 日本及び世界経済の一般的な状況
- (2) 当社が事業や輸出を行う国における経済、政治、法律面の諸条件の想定外の変化
- (3) 為替レートの変動が当社の事業実績に及ぼす影響
- (4) 当社製品が直面する激しい競争による圧力
- (5) 当社の生産活動に用いられる原材料のサプライヤーの供給能力及びその価格の変動
- (6) 外部委託先や社内工程における製造の遅延又は不良の発生
- (7) 今後の取り組み又は現在進行中の研究開発が期待される成果を生まない事態
- (8) 買収した会社又は取得した資産から成果や事業機会が得られない事態
- (9) 優れた人材の確保が困難となる事態
- (10) サイバー攻撃等により当社の情報セキュリティが被害を受ける事態及びその復旧や維持に多額の費用が必要となるリスク
- (11) 当社の企業秘密及び特許を含む知的財産権の保護が不十分である事態
- (12) 当社製品の製造及び販売を続ける上で必要なライセンスにかかる費用
- (13) 既存の法規制又は新たな法規制への意図しない抵触
- (14) 環境規制の強化による環境に関わる賠償責任及び遵守義務の負担
- (15) 世界的な気候変動に関連する諸課題への対応遅れによるコスト増や企業ブランドの低下を招く事態
- (16) 疾病・感染症の発生・拡大、テロ行為、国際紛争やその他類似の事態が当社の市場及びサプライチェーンに及ぼす影響
- (17) 地震その他の自然災害によって当社の本社や主要な事業関連施設並びに当社のサプライヤーや顧客が被害を受ける事態
- (18) 売掛債権の信用リスク
- (19) 当社が保有する金融商品の価値の変動
- (20) 当社の有形固定資産、のれん並びに無形資産の減損処理
- (21) 繰延税金資産及び法人税等の不確実性
- (22) 会計基準の変更

上記のリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開又は財政状態は、将来の見通しに明示又は黙示される将来の業績、事業活動、展開又は財政状態と大きく異なる場合があります。当社は当資料に含まれている将来の見通しについて、その内容を更新し公表する責任を負いません。

以 上